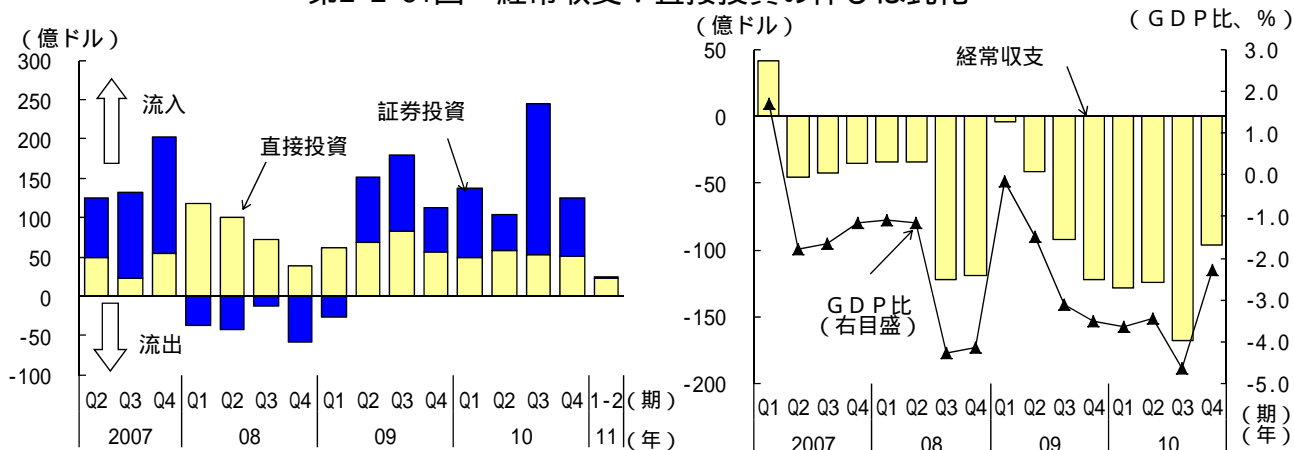


第2-2-51図 経常収支：直接投資の伸びは鈍化

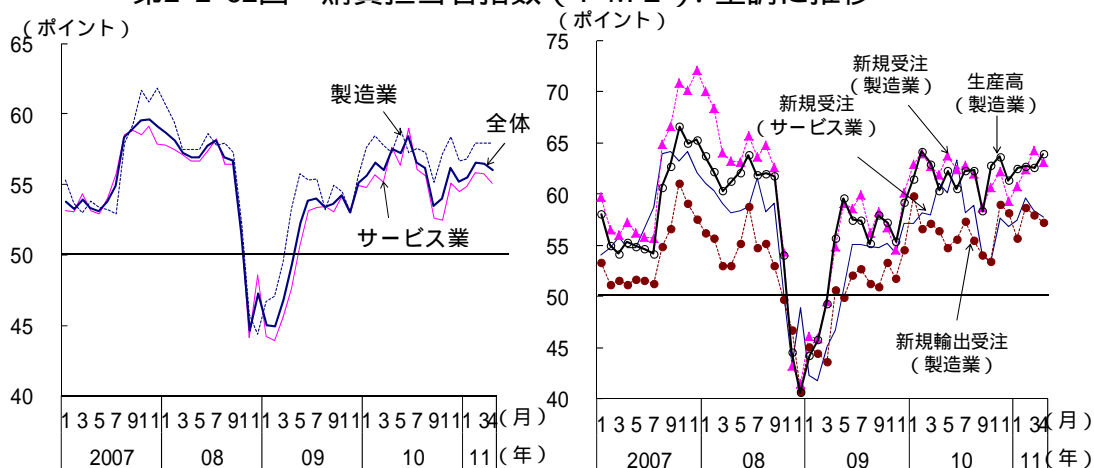


(備考) インド準備銀行より作成。

(ix) 景気の先行き

先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、景気は拡大傾向が続くと見込まれる。購買担当者指数 (PMI) をみると、10年7～9月頃は低下がみられたが、その後は上昇しており、製造業、サービス業ともに50ポイント³⁸を大きく上回る堅調な推移を続けている。PMIの内訳である製造業の生産高や新規受注等は60ポイントを上回っており、また、新規輸出受注等先行きを示す指標も好調である (第2-2-52図)。ただし、物価上昇によるリスクと、相次ぐ利上げの影響には留意する必要がある。

第2-2-52図 購買担当者指数 (PMI): 堅調に推移



(備考) 1. マークイット社より作成。
 2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
 3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

³⁸ PMIは、50より高ければ改善/増加と回答した企業の割合が多いことを表している。

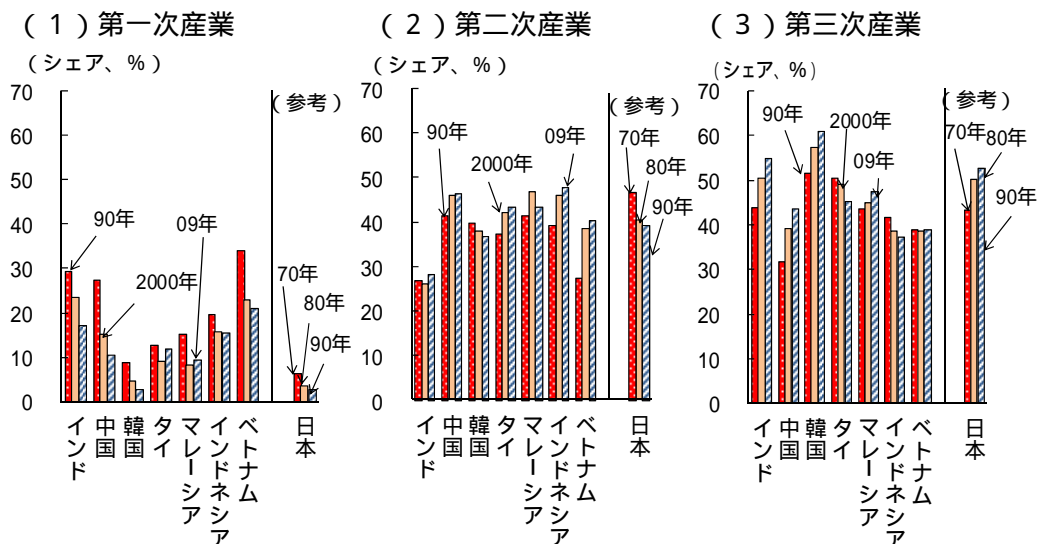
(2) インドの経済構造

インドは、アジアの中でも高い経済成長を遂げ、世界における存在感を増している。一方、インドと同様に景気拡大を続けている中国は、インドより高い成長率で経済発展を遂げているという現状もある。以下では、近年の経済成長によるインドの経済構造の変化を、中国等との比較において、みることにする。

(i) インドの産業構造と就業構造の変化について

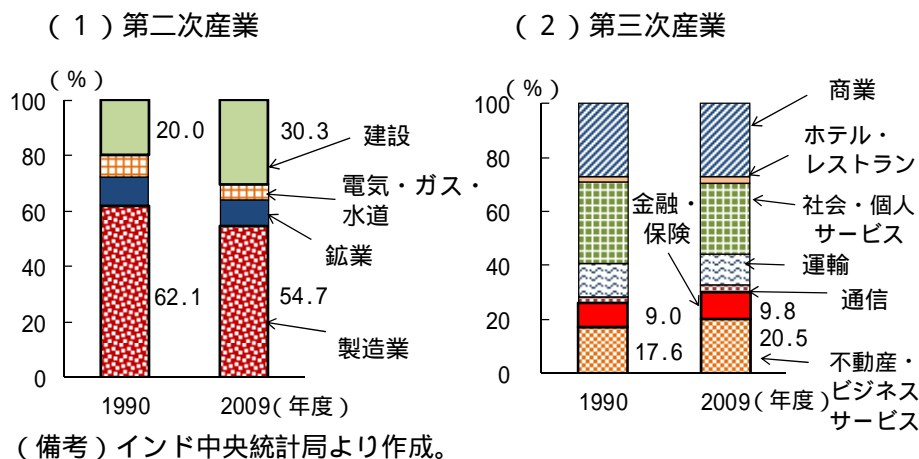
インドの産業構造の変化をみると(90/09年比)、第一次産業のシェアは低下、第三次産業のシェアは上昇となっており、ともに、90年から09年の約20年間で10%ポイント以上の大きな変化がみられる。また、09年のシェアは、第一次産業、第三次産業ともに、インド以外のアジア地域(以下、その他のアジア地域)と比較しても高い水準まで上昇しており、特に第三次産業は90年における日本を超える高い水準にまで達している(第2-2-53図)。第三次産業の内訳をみると、高成長を遂げている不動産・ビジネスサービス(IT産業等)や金融・保険部門の割合が高まっている。他方、第二次産業は90年からの20年間、30%弱のままほとんど変化がないが、その内訳には変化が起きている。すなわち、建設業部門のシェアは90年度から09年度で約10%ポイント上昇しているのに対して、製造業部門は約7%ポイント低下している。さらに、製造業部門は、その他のアジア地域が09年に40%前後であることと比較すると、低い水準にとどまっていることが分かる(第2-2-54図)。

第2-2-53図 アジア各国の産業構造(名目GDPベース):
インドは第一次産業と第三次産業のシェアが大きい



(備考) 1. 日本は内閣府、その他はADBにより作成。
2. 日本は、1970年は68SNAベース、80年と90年は93SNAベース。

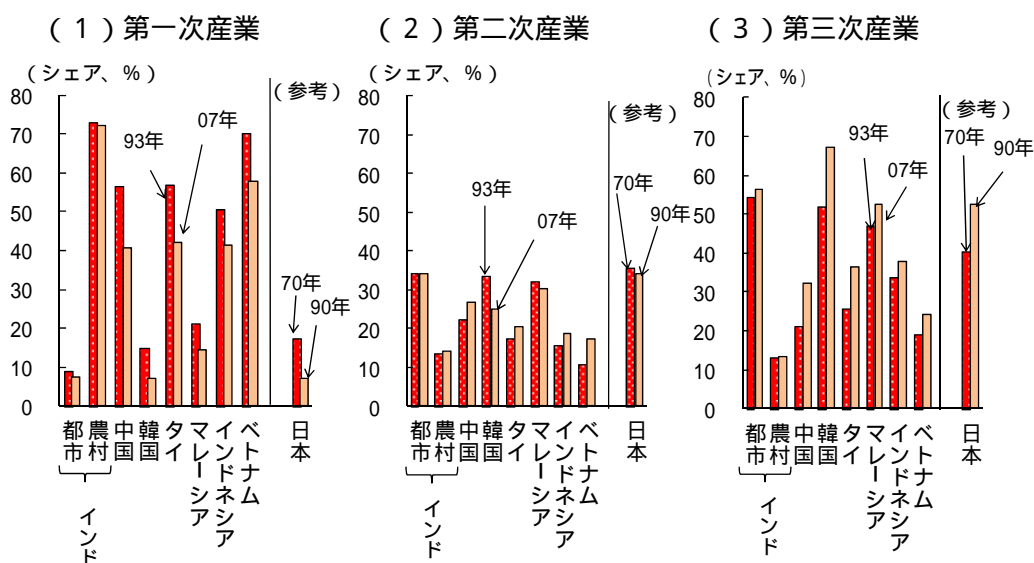
第2-2-54図 インドの第二次・第三次産業の内訳（名目GDPベース）：
不動産・ビジネスサービスや金融・保険部門の割合が高まっている



次に、インドの就業構造の変化をみると（93/07年比）、いずれの産業においても産業構造の変化と比べて変化の度合いが小さい。特に、農村地域における第一次産業の就業者数シェアは非常に大きいままとなっている（93年72.7%、07年72.5%）。農村人口は70.7%（07年）であることから考えると、依然としてインド全体の就業者の半分以上が第一次産業に従事していることになり、その他のアジア地域と比較しても非常にシェアが大きい。ただし、一人当たり名目GDPがインドと同水準であるベトナムでは（09年インド：1,058ドル、同ベトナム：1,068ドル）、04年時点では60%弱と、インドと同様にシェアが大きい。第二次産業は、就業者数に占めるシェアでも、変化に乏しい。この要因としては、労働法で厳格な解雇要件が定められていることなどから柔軟な雇用調整を行いにくく³⁹、企業規模の拡大や雇用の拡大等が必要な労働集約的セクターが成長しにくいということが考えられる。第三次産業の就業者のシェアは、都市では93年の時点で50%を超えていたが、インド全体では09年でも15%強を占めているにすぎず、第一次産業に比べても極めてシェアが小さい（第2-2-55図）。

³⁹ 被用者が100人以上の企業は、労働者の解雇に際して政府の許可が必要。

第2-2-55図 アジア各国の就業構造:インドは変化の度合いが小さい



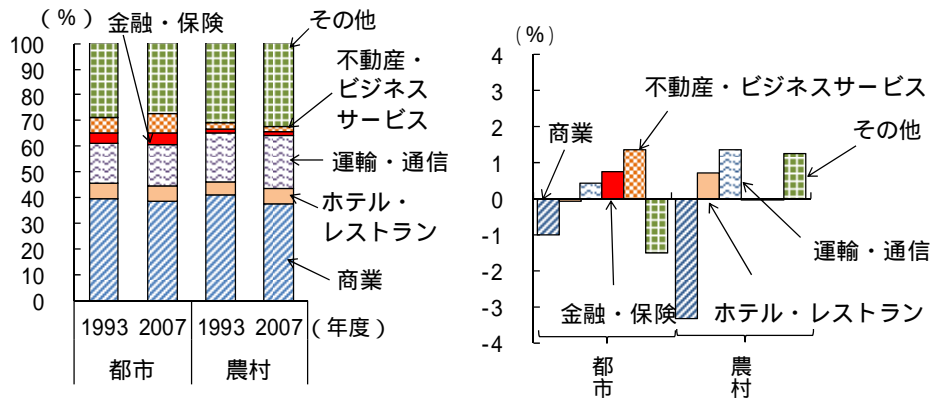
(備考) 1. インドは統計・計画実行省、中国は人力資源・社会保障部、日本は総務省、
 その他はILOにより作成。
 2. タイ、マレーシアは93/06年比。ベトナムは、96/04年比。

また、第三次産業は、名目GDPのシェアでは10.8%ポイント増(90/09年比)となっているのに対して、就業者数のシェアでは0.9%ポイント増(93/07年比。都市は2.2%ポイント増、農村地域は0.1%ポイント増。)にすぎない。このことから、インドのサービス産業部門では、産業の伸びほど雇業者数が増加しておらず、雇用吸収力の高い産業はそれほど成長していないと考えられる。さらに、就業構造の変化の内訳をみると、都市では上昇している金融・保険部門や不動産・ビジネスサービス部門は、農村地域ではほとんど変化がない(第2-2-56図)。つまり、成長著しいインド経済の中でも特に高成長を遂げている部門の就業者は、ほぼ一部の都市住民に限られ、農村住民のほとんどがその恩恵を受けることなく農業に従事しているとみられる。

産業構造と就業構造の変化について、その他のアジア地域についてもみると、第一次産業や第三次産業では、就業者の変化の方が名目GDPの変化よりも大きい傾向があり、一人当たり名目GDPがインドと同水準であるベトナムにおいても、第一次産業の就業者の変化が大きい(第2-2-57図)。しかし、インドでは、就業人口に占める第一次産業のシェアは高いままであり、途上国の経済発展パターンによくみられるような、農業の生産性の向上により発生した過剰労働力が第二次産業や第三次産業へと移動するという就業構造の変化がほとんど起きていない。

第2-2-56図 インドの第三次産業の変化の割合（就業者数ベース）：
農村地域では不動産・ビジネスサービス部門等の変化がほとんどない

(1) 第三次産業の内訳（93年度、07年度）(2) 第三次産業の内訳の変化（93/07年度）

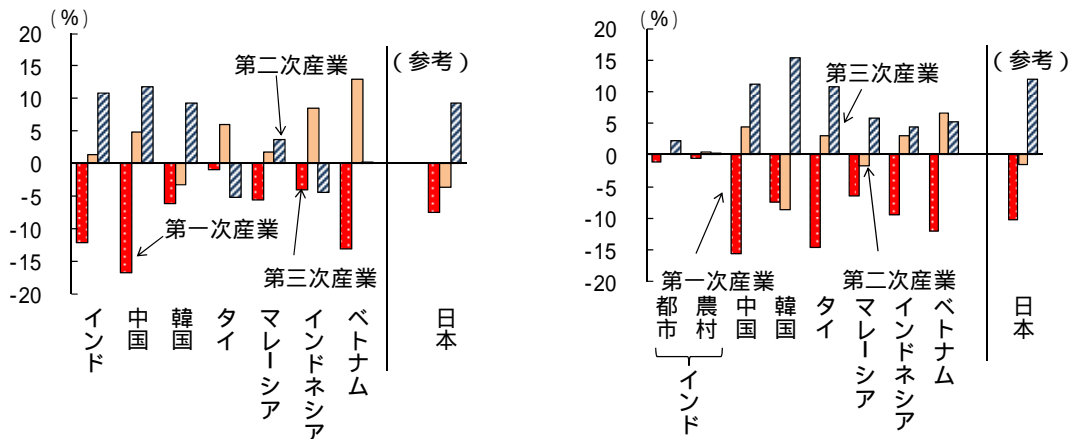


(備考) 1. インド統計・計画実行省より作成。
2. その他には、公務・防衛等、教育、その他社会サービスを含む。

第2-2-57図 アジア各国の経済構造の変化（シェアの変化）：
インドの就業構造はほとんど変化していない

(1) 産業構造（名目GDPベース）
(90/09年、日本は70/90年)

(2) 就業構造
(93/07年、日本は70/90年)



(備考) 1. 日本は内閣府、その他はADBにより作成。
2. 日本は、1970年は68SNAベース、80年と90年は93SNAベース。

(備考) 1. インドは統計・計画実行省、中国は人力資源・社会保障部、日本は総務省、その他はILOにより作成。
2. タイ、マレーシアは93/06年比。ベトナムは、96/04年比。

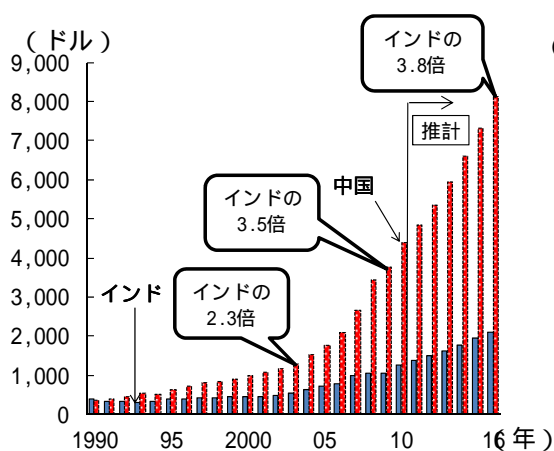
(ii) 中国との比較

所得についてみると、インドの一人当たりGDPは、名目では1990年には中国と同

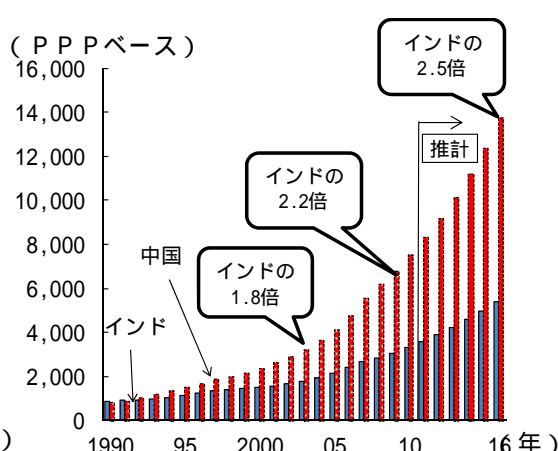
水準であったにもかかわらず、09年には中国の1/3以下、PPPベースでも1/2以下と大きく差が開いている。インドの10年の一人当たり名目GDPの水準でみると、中国の03年の水準と同程度と約7年遅れており(第2-2-58図) 16年には今より更に差が開き、10年程度遅れた水準にとどまるとの推計もある(IMF⁴⁰)。また、所得の地域間格差は、中国では縮小しているのに対し、インドでは拡大している(第2-2-59図)。

第2-2-58図 印中の一人当たりGDPの変化：印中で大きな差

(1) 一人当たりGDP (名目、ドルベース)



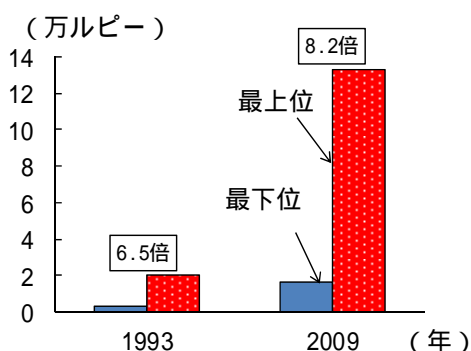
(2) 一人当たりGDP (PPPベース)



(備考) 1. IMFより作成。
2. インドは10年以降、中国は11年以降は推計値。

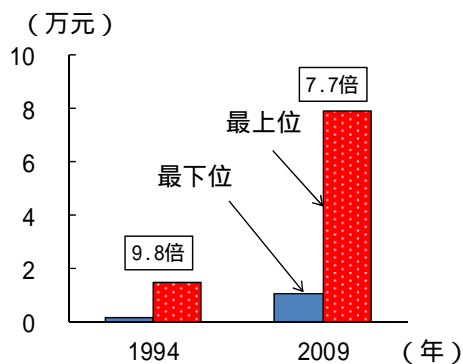
第2-2-59図 印中の一人当たり名目GDPの地域間格差：インドでは格差は拡大

(1) インド (州別GDP格差)



(備考) インド中央統計局より作成。

(2) 中国 (省別GDP格差)



(備考) 中国国家統計局より作成。

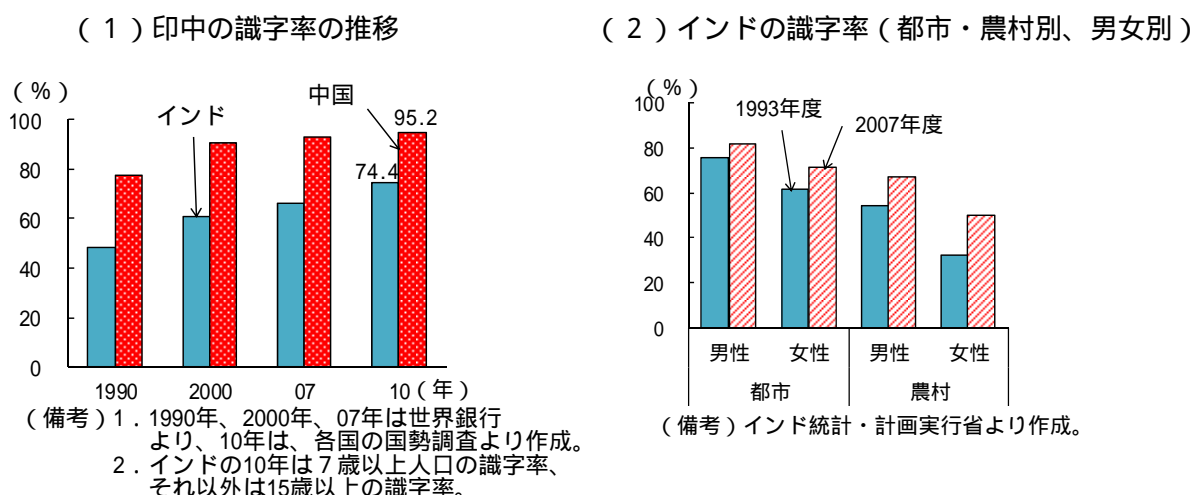
⁴⁰ IMF (2010)

インドと中国の一人当たりGDPに差が出ている要因はいくつか考えられるが、特に重要なのは、大規模な経済改革開始の時期、教育水準の向上やインフラ整備の進展、農業の生産性向上である。ここでは、これらの点について検討する。

まず、高成長の契機となった経済改革実施の時期は、インドで91年、中国で78年（改革開放政策）であり、インドは中国より約13年遅かった。一人当たり名目GDPの推移をみると、インドは2000年代に入ってから増勢が強まっており、中国に比べて改革の効果が現れて成長率が高まる時期が遅かったため、現状の差が生まれたとも考えられる。

次に、識字率（15歳以上人口）をみると、07年に中国では93.3%であったのに対し、インドは66%と、90年時点の中国の水準と比べても27.3%ポイントも下回っており、教育水準が依然としてかなり低いことがうかがえる（第2-2-60図）。インドも都市に限ってみると比較的高い識字率となっているが（07年男性81.6%、女性70.9%）それでも90%を超える中国には遠く及ばず、特に、農村地域については低い教育水準が大きな課題になっていると考えられる⁴¹。農村地域の教育水準が低い理由には、教育機関数が少なく、また通学距離が非常に長いといったことなどが挙げられており、教育インフラの更なる整備が必要であるとみられる。また、既存の教育機関における教員の質等についても、更なる向上や改善が求められる。

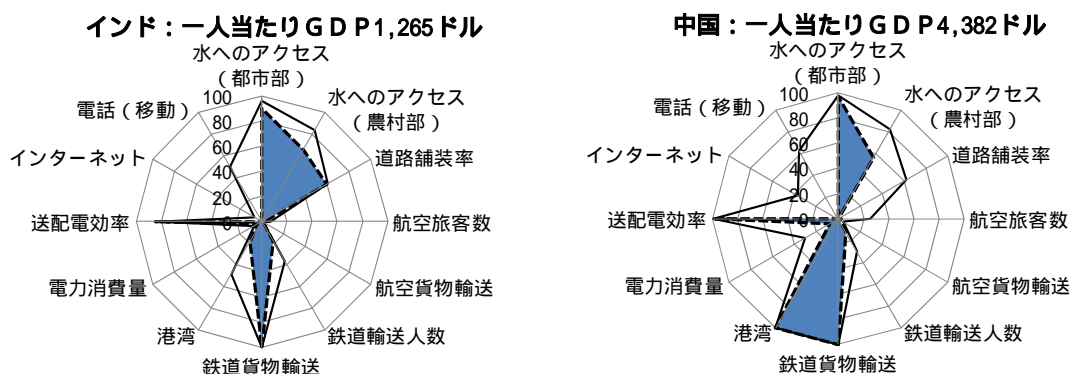
第2-2-60図 印中の識字率の推移：インドの教育水準は依然として低い



⁴¹ 特に、農村地域の女性の識字率は低く、都市の女性に比べて93年では29.5%ポイント、07年でも21.2%ポイントの差があり、その差は縮まりつつあるものの、インドの教育において大きな課題といえる。

また、インフラの整備状況についてみると、インドは、09年時点でも、通信、道路舗装率、送電ロス率、港湾・航空分野等、ほとんどの分野で中国よりも整備が遅れている（第2-2-61図）。さらに、90年と比較しても、進展がみられない分野も多い。インフラの未整備は、生活水準面や所得水準面での地域間格差の発生・拡大要因となっていることに加え、外国からの直接投資拡大の阻害要因にもなるなど、経済発展のボトルネックになっているといえる。なお、インド政府は、インフラ整備のために、11年度予算で10年度比23.3%増の2兆1,400億ルピーを盛り込むなど、今後の進展に注目すべきである⁴²。

第2-2-61図 印中のインフラ整備状況：整備が遅れている分野が多い



- (備考) 1. 世界銀行より作成。
 2. 実線は09年（水へのアクセス、電気消費量、送電ロス率は08年、道路舗装率は06年）、点線は90年（港湾は2000年、中国の道路舗装率は04年）。
 3. 日本を100として指数化しているが、100以上は便宜上100としている。

- (参考) 水へのアクセス・・・アクセス可能な人数の人口に占める割合、%
 道路舗装率・・・%
 航空旅客輸送数・・・(国内・海外運送旅客数)/人口
 航空貨物輸送・・・重さ×輸送距離/国土面積
 鉄道輸送人数・・・旅客数×輸送距離/人口
 鉄道貨物輸送・・・重さ×輸送距離/国土面積
 港湾・・・コンテナ数量
 電力消費量・・・KWH/人
 送電効率率・・・100-(送配電の間失われる電力量の全体に占める割合)
 インターネット・・・100人当たりユーザー数
 電話(移動)・・・100人当たり契約者数(移動)

さらに、インド経済で大きなウエイトを占めている農業分野の生産性が低いという問題が考えられる。灌がい面積はインドと中国でほとんど差がなく推移しているが、単収には大きな差があり、90年から09年までで、インドは中国の半分程度である。灌

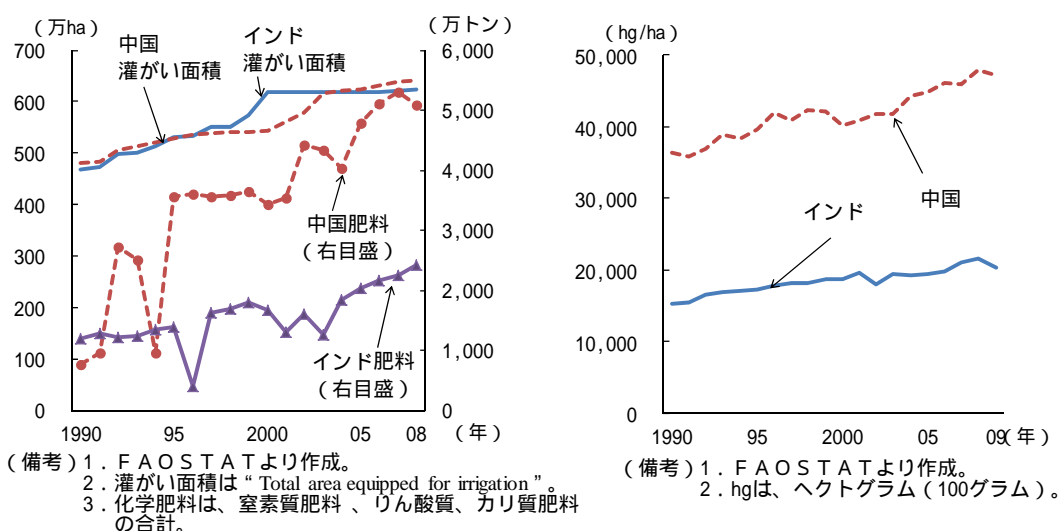
⁴² ただし、インドでは、外資に対する禁止・規制等の規定が多く、11年3月に新たな緩和策が発表されるなど、徐々に改善されつつあるものの、依然として対内直接投資拡大の大きな阻害要因となっている。このため、インフラの整備を進めるだけでは、直接投資の拡大を見込めるわけではない。

がい面積と作付面積には差があることを考慮しても、インドの化学肥料使用量⁴³をみると、中国の半分程度に過ぎないなど、生産技術の向上を含め、単収増加の余地が大きいと考えられる（第2-2-62図）。また、インドは乾季と雨季に分かれる熱帯モンスーン気候のため、灌がい設備の整備を更に進め、水不足や洪水等の天候要因による影響を受けにくくする必要がある。このような農業の生産性の低さは、農業セクターから他のセクターへの労働力の移動を阻害している。

第2-2-62図 印中の農業の生産性：インドは単収は低い

(1) 灌がい面積と化学肥料使用量

(2) 穀物の単収



(iii) インド経済の課題

このようにインド経済は産業別にみると、産業構造の変化に就業構造の変化が追いついていないという特徴がある。名目GDPでみた構造変化は、第一次産業から第三次産業へとシフトしているが、高成長を遂げている第三次産業に比べ、第二次産業の成長は遅く、第三次産業の中でも成長が著しいのは、金融・保険部門や不動産・ビジネスサービス部門等の資本・知識集約型セクターである。しかし、人口の大半を占める農村において教育水準が低い現状等をみると、農業セクターから資本・知識集約型セクターに移動できる労働力は限られる。さらに、農業の生産性や雇用制度の問題等もあり、国民の多くは第一次産業にとどまり、第三次産業に従事する一部の国民の所得は増加するものの、国全体の所得水準の向上には至っていない（前掲第2-2-56図）。今後一定期間の間は生産年齢人口は増加すると見込まれる。このような環境の中、社

⁴³ 化学肥料は、窒素質肥料、りん酸質肥料、カリ質肥料の合計。

会の安定を確保し経済の持続的発展を進めるためには、雇用創出や所得環境の改善等により、国民の多くが経済の高成長を享受できる仕組みを整えることが不可欠である。そのためには、農村地域を中心とした教育水準の底上げや農業の生産性の向上、第二次産業や第三次産業の発展の基盤となるようなインフラの整備を進めて大規模な労働力を受け入れる態勢を整えることにより、第二次・第三次産業の成長を促進する必要があると考えられる。

3. 韓国・台湾・ASEAN地域の動向

ここでは、韓国、台湾及びASEAN地域の景気の現状及び先行き等についてみる。ASEAN地域については、主としてシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを取り上げる。以下では特に、10年10月頃から電子産業を中心に生産や輸出が好調となっている、韓国、台湾を中心にみることにする。

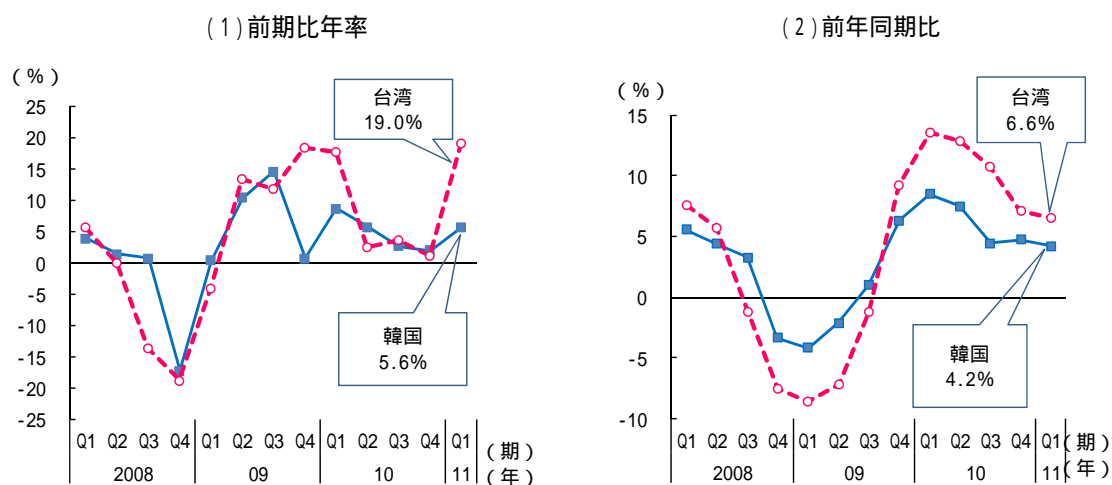
(1) 韓国・台湾

(i) 景気の動向：10年半ばに回復テンポはやや緩やかになったものの、11年に入って再び回復基調

韓国、台湾の景気は、09年1～3月に底を打ち、中国の内需を中心とする景気回復にもけん引され、欧米に先駆ける回復をみせた。しかし、台湾では10年4～6月頃から、韓国でも7～9月頃から、中国の景気拡大テンポの鈍化を背景とする中国向け輸出の鈍化やそれを背景とした在庫調整などから、回復テンポがやや緩やかとなった。

11年に入ると、韓国、台湾では景気は回復テンポを再び速めている。この背景には、(1)中国の景気拡大テンポが再びやや加速し中国向け輸出が増加したこと、(2)スマートフォンなどIT需要が増加し、IT製品を中心に輸出の増加がみられたこと、(3)輸出にけん引され、韓国、台湾の電子産業が好調に推移したこと、こうした中で(4)IT関連の在庫調整が終了したことなどが挙げられる(第2-2-63図)。

第2-2-63図 実質経済成長率：景気は回復

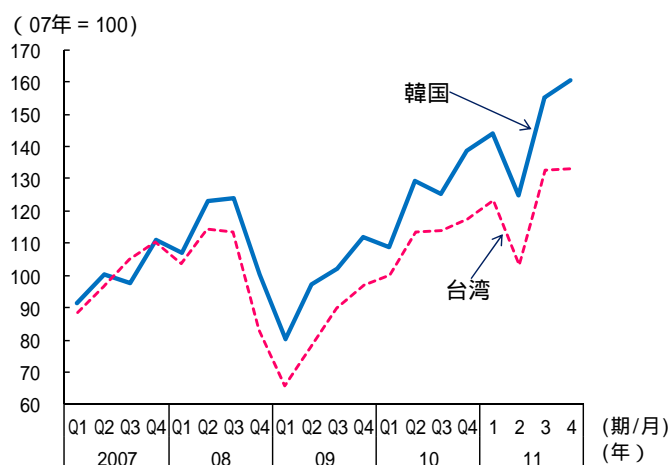


(備考)各国・地域統計より作成。

こうした景気の動向を、輸出や生産の動きで確認してみよう。

まず、輸出をみると、韓国、台湾では、世界金融危機発生以降も、中国向けが堅調に推移してきたことなどを背景に、09年初から10年5～6月頃まで回復を続けた。その後、中国向け輸出がやや鈍化したことなどから10年半ば頃から台湾では弱い動きとなったが、10年11月頃から台湾では持ち直しの動きがみられ、韓国でも増加となっている(第2-2-64図)。この背景には、韓国、台湾ともに、10月頃から中国向け輸出が盛り返してきたことに加え、台湾では、10年末から11年に入って電子機械・部品輸出が増加基調となり、これが輸出全体の増加に寄与したものとみられる。また韓国でも、電子機械輸出が10年に入って高水準で推移したことが挙げられる。

第2-2-64図 輸出の動向：10年末頃から目立って増加



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 季節調整前の数値。

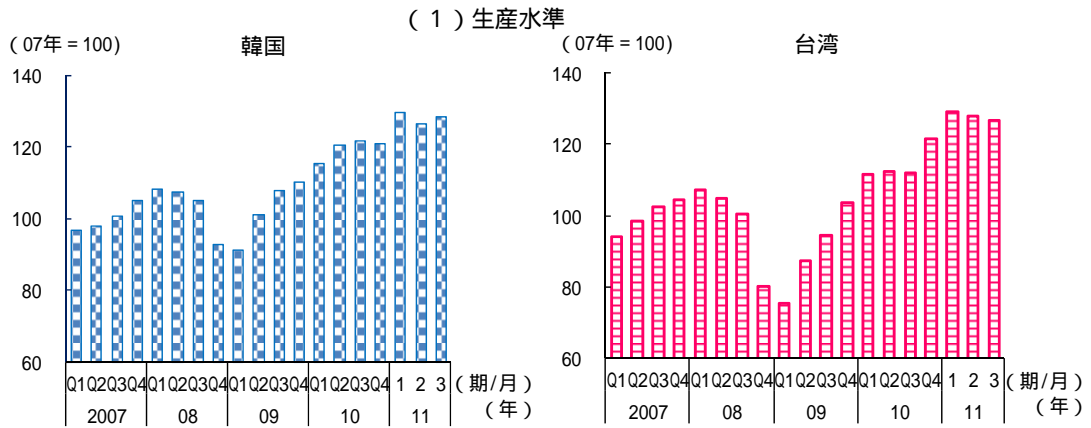
こうした輸出の好調を背景に生産も増加している。韓国、台湾の生産は、09年初以降回復傾向が続いてきたが、10年4～6月頃より台湾では横ばい、8月頃から韓国では減少に転じるなど総じて弱い動きとなった。その後、10～11月頃から持ち直しの動きがみられ、10年末から11年に入ると増勢を強めている(第2-2-65図)。

このように輸出や生産が好調となっている背景には、スマートフォン、タブレット端末等高機能電子製品が相次いで登場し、これが世界的に爆発的な売り上げをみせたことが挙げられる(第2-2-66図)。

韓国、台湾には、こうした電子製品の主要メーカー、部品供給メーカー、組立企業等が複数存在しており、携帯電話、半導体等の電子産業が生産全体をけん引している(第2-2-68図)。生産に占める電子産業の割合は、韓国では19.7%、台湾では33.7%と

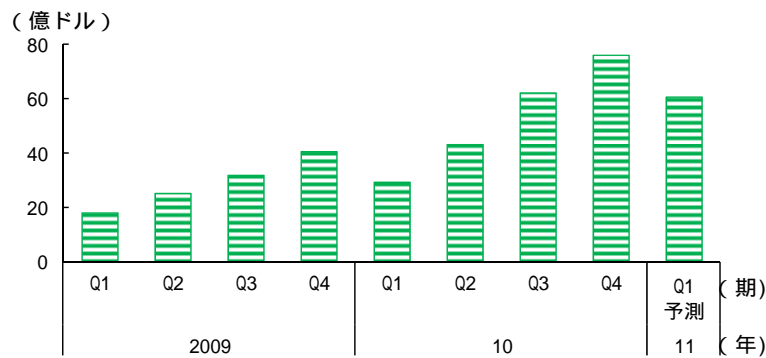
なっている。ちなみに、スマートフォンの主要メーカーである韓国のサムスン、台湾のHTCのスマートフォン出荷台数は、10年にサムスンでは前年比約320%増、HTCでは同約170%増と大幅に増加している。

第2-2-65図 生産動向：10年10月頃から増加



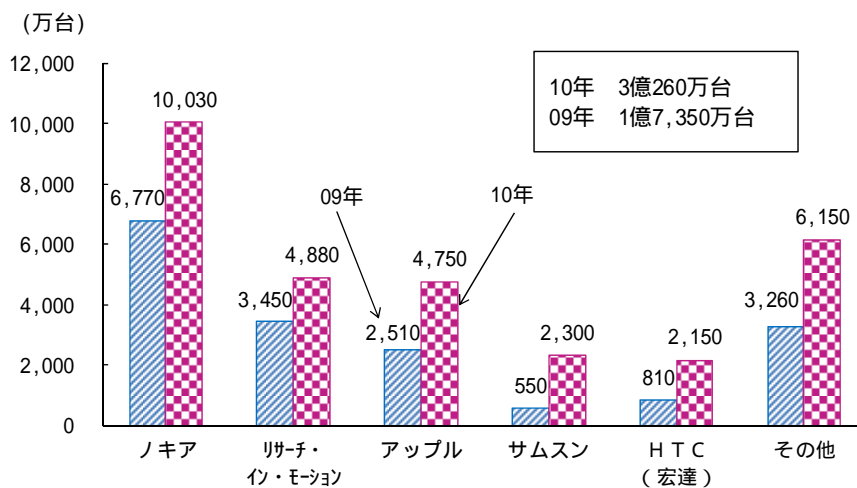
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 季節調整前の数値。

(2) 台湾のスマートフォンの生産金額



(備考) 日経BPデータボードより作成。

第2-2-66図 世界のスマートフォンの出荷台数：10年に大幅増加

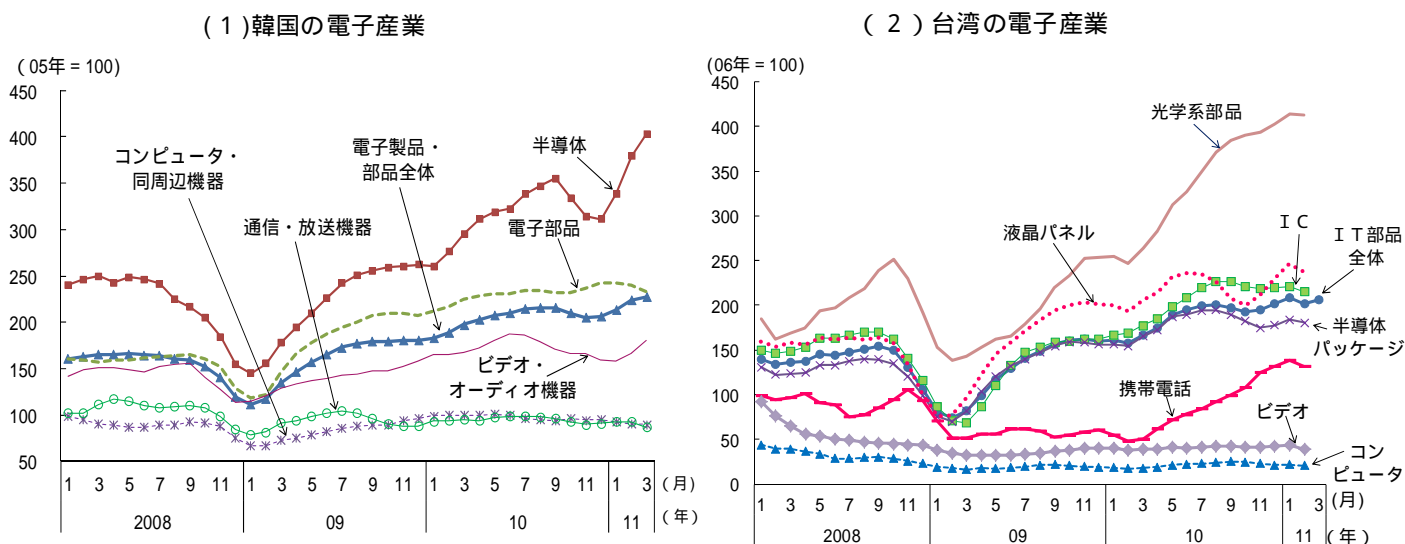


(備考) IDCより作成。

また、タブレット端末の主要製品のひとつである米企業のiPadは10年4月に発売され、約1年後(11年3月)にはiPad2が発売された。これらは、欧米のほか、香港、韓国、シンガポールなど世界各地で発売されているが、iPad及びiPad2の組立は台湾企業が行っており、部品のサプライヤーには、韓国、台湾メーカーが多く組み込まれている。

タブレット端末は、10年10~12月期に出荷台数が前期に比べ120%増となるなど、10年後半になって大幅な伸びをみせている。民間調査機関の見通しによれば、タブレット端末の出荷台数は10年の1,740万台から15年には2億台を超える見込みとなっている。

第2-2-67図 韓国、台湾の電子産業：
半導体、光学系部品(レンズ等)、携帯電話が増加



韓国、台湾では、生産や輸出が10年末頃から11年に入って好調に推移しているが、これが投資、雇用及び消費等にどのような広がりを見せているかについてみてみよう。

まず、韓国の投資をみると、10年10~12月期前期比年率 3.4%の後、11年1~3月期同 16.0%(実質GDPベース)と減少が続いている。雇用や消費の動向をみると、雇用状況については、就業者数の伸びは高まっており、失業率も4月に低下するなど、消費環境は改善をみせている。しかしながら、消費をみると、10年10~12月期前期比年率1.2%増の後、11年1~3月期は同2.2%増(実質GDPベース)となっており、消費の伸びそのものは低めである。これらのことから、韓国では、輸出の好調が経済全体をけん引してはいるものの、投資、消費への広がりとは現時点では限定的であるといえる。

他方、台湾をみると、投資は10年10~12月期に前年比13.0%増となった後、11年1

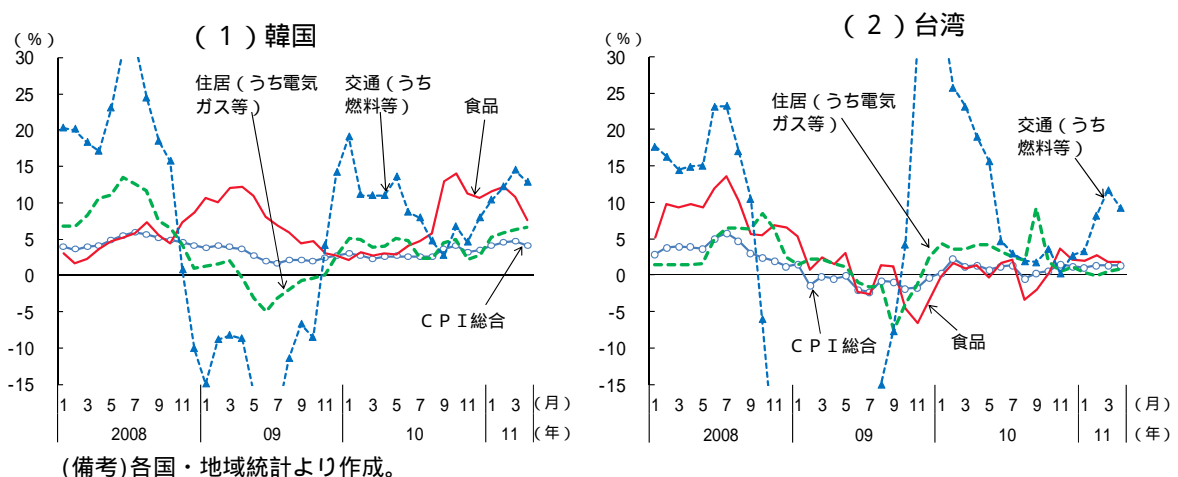
～3月期は同 1.0%とマイナスに転じている。雇用や消費の動向については、失業率は低下を続けており、平均賃金もプラスが続いている。こうした消費環境の改善を背景に、消費は堅調に推移しており、10年10～12月期前年比2.8%増の後、11年1～3月期は同4.8%増と伸びを高めている（実質GDPベース）。こうしたことから、台湾では、投資へのプラスの影響は限定的ではあるものの、消費は高い伸びとなっており、韓国に比べ内需への広がりが大きいといえる。

(ii)景気の先行き：回復傾向が続く、ただし物価上昇率の高まりに留意

韓国、台湾の先行きをみると、これらの地域は輸出依存度が高いことから、景気は世界経済の動向に影響を受けやすく、特に中国の景気に依存するところが大きい。中国経済の先行きは、前述のように拡大傾向が続くとみられることから、韓国、台湾の景気も回復傾向が続くとみられる。さらに、スマートフォンの出荷台数は10年に前年比74.4%増と大幅に増加したものの、携帯電話総出荷高に占める割合は約2割にとどまっており、漸次高機能端末へと移行していく流れは強いと考えられることから、生産・出荷は今後も増加していくものとみられる。なお、民間調査機関の見通しによれば、スマートフォンの出荷台数は、10年の約3億台から11年には約4億台に達する見込みとなっており、タブレット端末の出荷も大幅に増加する見込みとなっている。これに関連した半導体等の需要も増加することが考えられる。

ただし、韓国では、11年に入って物価上昇率が高まってきており、足元ではインフレ目標（消費者物価上昇率総合：3±1%）を超えている（4月4.2%）（第2-2-68図）。こうしたことから、韓国では、10年7月から政策金利の引上げを4度にわたって行っており、今後とも物価上昇によるリスクには留意が必要である。なお、台湾でも、まだ消費者物価上昇率は4月に前年比1.3%と低めであるものの、高まる傾向にある。

第2-2-68図 消費者物価上昇率：エネルギー価格等の上昇から高まり



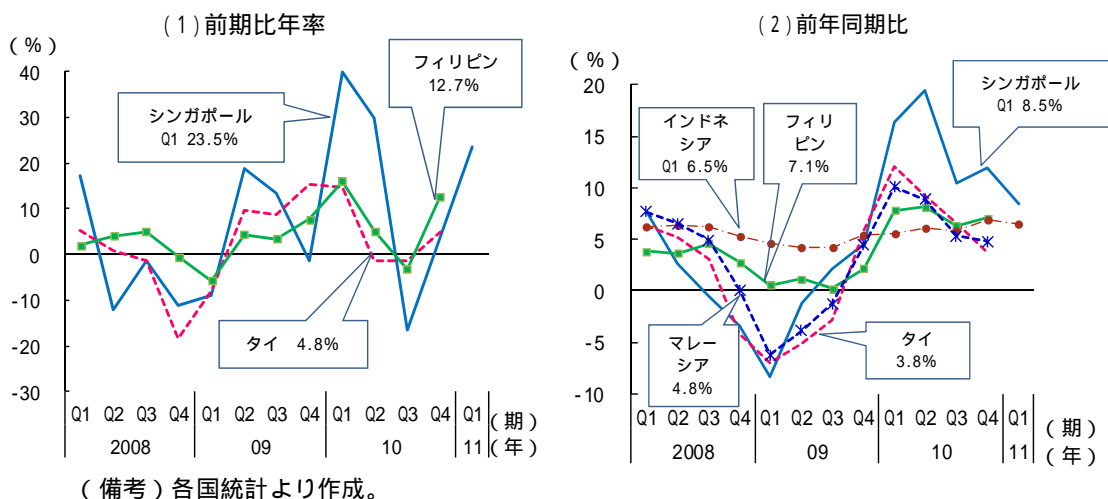
(2) ASEAN地域

(i) 景気の動向：10年後半頃からタイ、マレーシアでは景気の回復テンポは緩やか

ASEAN地域の景気は、09年1～3月期に底を打ち、中国の内需を中心とする景気回復にもけん引され、欧米に先駆ける回復をみせた。その後、シンガポール、タイでは10年4～6月頃から、マレーシアでも7～9月頃から、中国の回復テンポの鈍化等から回復テンポがやや緩やかとなった。しかし、11年に入ると、シンガポールでは景気は回復テンポを再び速め回復基調となっている。

インドネシア、フィリピンでは、実質経済成長率は10年10～12月期前年比でそれぞれ6.9%、7.1%と堅調に回復している。他方、タイ、マレーシアでは、景気回復テンポは10年半ば頃から、依然としてやや緩やかなままとなっている（第2-2-69図）。

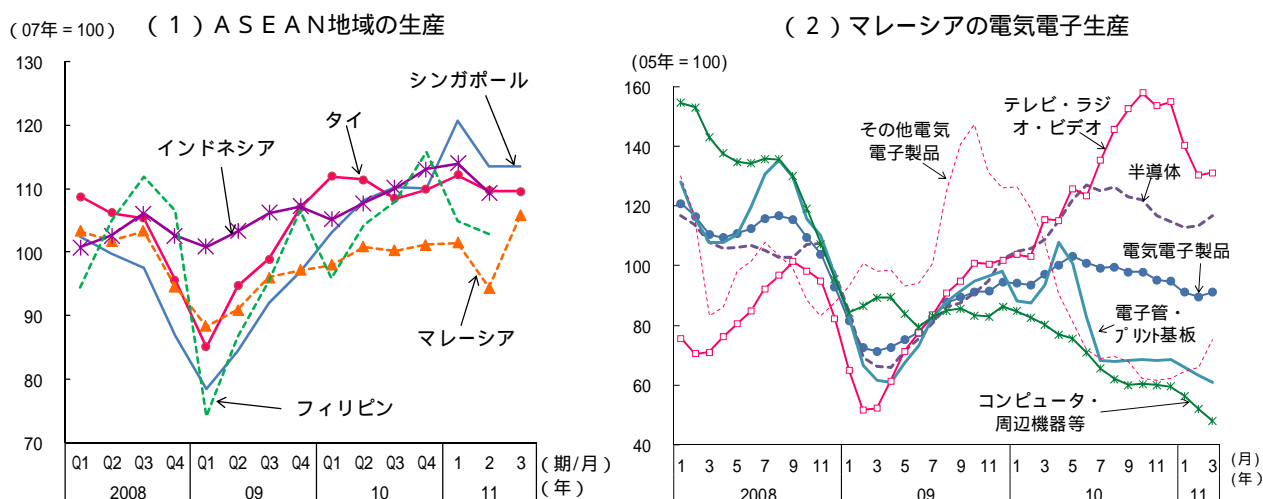
第2-2-69図 実質経済成長率：タイ、マレーシアでは回復テンポがやや緩やか



総じて堅調な回復がみられるASEAN地域の中であって、タイ、マレーシアの回復テンポがやや緩やかなものにとどまり、シンガポール等のような回復軌道に向かわない背景には、これらの国では生産の回復が遅れていることが挙げられる（第2-2-70図）。タイ、マレーシアの生産に占める電子産業の割合をみると、タイでは約16%、マレーシアでは約21%となっており、タイ、マレーシアでも生産に占める電子産業のウエイトはある程度大きいことがわかる。しかし、電子産業のウエイトが高いといっても、例えば、こうした国では、スマートフォン等、需要が増大している電子製品に関連した生産や部品供給の割合が低く、そのため、韓国や台湾で見られるような生産の増加につながっていないものと考えられる。タイの電子製品の中心はテレビ等の家電やハード・ディスク・ドライブとなっており、マレーシアの電気電子製品に占める品

目別割合も、コンピュータ・周辺機器が5.3%、テレビ・ラジオ・ビデオが2.5%、半導体が4.8%等となっている。マレーシアにおいてシェアの大きいコンピュータは、10年に入ってタブレット端末の躍進によって世界的にも需要が伸び悩んでいる。

第2-2-70図 生産動向：マレーシアでは10年後半から弱い動き



(備考) 1. 各国統計より作成。
 2. シンガポール、タイは季節調整値。その他は季節調整前の数値。
 3. マレーシアの電気電子生産は3か月移動平均。

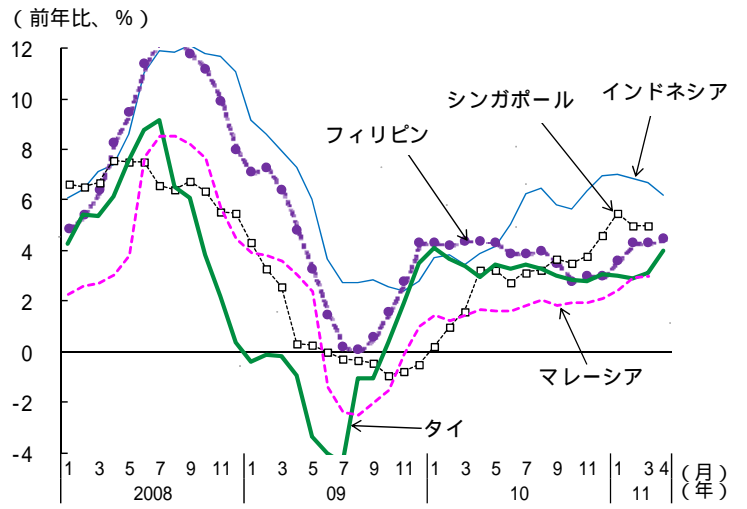
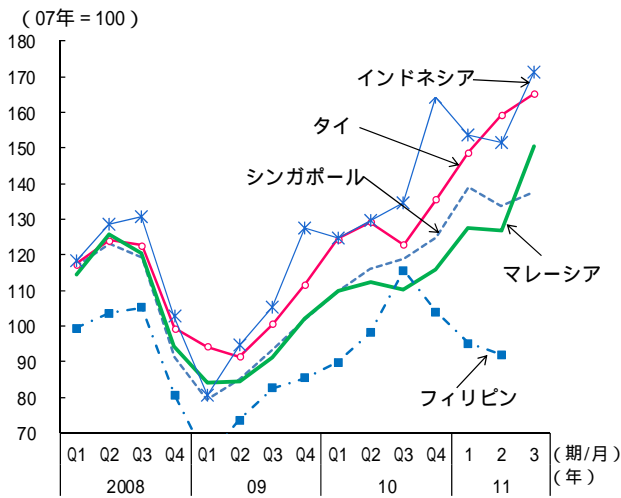
(ii) 景気の先行き

景気の先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるものの、総じて輸出のGDP比率が高く、中国や欧米の景気動向に依存するところも大きい(第2-2-71図)。また、ASEAN地域では、エネルギー価格や食料価格の上昇等を背景に、総じて消費者物価上昇率が高まってきており、物価上昇のリスクに留意が必要である⁴⁴(第2-2-72図)。この物価上昇率の高まりを受けて、ASEAN各国では、10年に入って政策金利の引上げを数次にわたって実施している。

⁴⁴ ADBによれば、消費者物価上昇率に占める食料のウエイトは、タイでは33.0%、マレーシアでは31.4%、インドネシアでは36.2%となっており、先進国に比べて高い(アメリカでは14.8%、ユーロ圏14.0%、日本では25.9%)。

第2-2-71図 輸出:総じて増加

第2-2-72図 消費者物価上昇率:総じて高まる



(備考) 1. 各国統計より作成。
 2. シンガポール、タイは季節調整値。その他は季節調整前の数値。